

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	DV被害対策事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
配偶者等の暴力を主訴とする相談に応じるとともに、緊急度を判断のうえ保護が必要な場合には十勝総合振興局環境生活課や帯広警察署生活安全課など支援専門機関・部署への迅速なつなぎを行うとともに、必要に応じて生活保護制度等の利用を支援する。 また、町内公共機関のトイレ等にパンフレットを据え置くなどにより、支援専門機関や相談窓口の周知に努めている。 引き続きDV被害に関する効果的な啓発活動の在り方について検討・実施していく。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
DV被害者を確認したら、十勝総合振興局環境生活課及び警察に連絡し対応を図る。 また、DV被害支援施設とも情報共有を図る。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円					

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	アイヌ協会支援・生活相談事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
アイヌ協会の運営に必要な事務費、研修費、活動費について補助する。また、アイヌ住民の生活向上及び文化伝承のための生活相談員を配置し、指導・助言する。 芽室太生活館については、令和元年10月から施設運営を芽室アイヌ協会と東芽室太行政区運営委員会により、1年ごとに交代で施設運営を行っていく。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
今後も協会の運営に必要な活動費等の補助及びアイヌ住民の生活向上・文化伝承のための指導助言を継続する。 芽室太生活館については、当面の間は現状維持で管理を継続し、改修等については、日頃から協会、地域からの意見を丁寧に取り、都市経営課と情報共有を図る。 令和7年度は東芽室太地区の運営委員会による運営。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	538,898	667,109	739,301	828,000	828,000	
	事業費計	円	538,898	667,109	739,301	828,000	828,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	シニアワークセンター支援事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
就労開拓員人件費の一部を補助し、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立へ支援することにより、高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合う就労機会の確保を図る。 会員の平均年齢の増による依頼に対する供給不足の懸念や、インボイス制度による消費税負担の影響など、今後の団体運営に不安な要因がある。会員のやりがいと体力に見合った就労先の提供に努めている。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
芽室町地域福祉計画に沿い、長寿を楽しみながら、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となっていただくこと、高齢期の社会貢献活動を推奨し、安定的な運営、活動の充実に向けて支援を継続する。 また、高齢者を対象とする事業であることから、高齢者支援課と連携して取り組みを進めていく。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	
	事業費計	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 当該団体に人件費、事務費等の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する活動を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) ボランティアセンター登録団体、個人、ボランティア活動に興味を持つ町民、健康づくりに取り組む町民。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ボランティア活動の推進及び普及、啓発を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) ボランティア活動の提供者と支援を必要とする町民とのマッチングにより、ボランティアの活動が広がる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	補助金額	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	ボランティアセンター登録団体	団体
②	ふまねっと講座開催	回
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	ボランティア派遣件数	件
②	ボランティアセンター便りの発行回数	回
③	普及・啓発イベント等の開催	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	ボランティア活動に参加した町民の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成23年度に建設した共生型施設ふれあいサロンなごみを拠点としている。 日常のボランティア活動の他、自然災害の際にはボランティア活動を申し出る方が町内外に多く存在しており、災害対応のニーズに応えている。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 事務局人件費の一部を補助することを通じて、新たな活動先の開拓と会員の体力に合った活動体制の確立を支援することで、高齢者の社会貢献・社会参加を促進し、登録会員数の増加、それに見合う活動機会の確保を図る。 本町におけるボランティア活動の推進役として、関係機関とのネットワークを充実させ、より視野の広い多様な担い手の発見や育成、得意分野で活躍できる活動の場の開拓、それらをマッチングするコーディネート機能を期待している。 また、高齢者の社会貢献・社会参加を促進する点から高齢者支援課と連携して取り組みを進めていく。
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	1,277,406	1,641,844	898,559	2,433,000	2,433,000
	事業費計	円	1,277,406	1,641,844	898,559	2,433,000	2,433,000
活動指標	①	円	1,277,406	1,641,844	898,559	2,433,000	2,433,000
	②						
	③						
対象指標	①	団体	12	15	17	17	17
	②	回	0	0	0	0	0
	③						
成果指標	①	件	9	3	2	3	3
	②	回	4	4	2	4	4
	③	回	4	16	7	16	16
上位成果指標	①	%	24.7	60.0	55.6	55.6	55.6
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	敬老祝金支給事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>喜寿(77歳)については、外出を促し健康増進を図る観点により、2015年度から「商品券」を配布しており、第9期高齢者保健福祉計画(計画期間2024～2026年)においても商品券の配布を継続することとし、併せて健康診断等のチラシを配布して健康長寿につなげる取り組みを行っている。</p> <p>例年、喜寿・米寿の誕生日を迎える方から問い合わせもあり、楽しみにされている様子が伺える一方で、遠方の施設に入所しているが、住民票の異動をしていない等の理由により受け渡しに難しいケースや、歩行が困難だが受領を代理してくれる者がいない対象者などが見受けられた。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>昨今の長寿命化から、支給年齢の見直しを検討するよう、過去に議会から意見があり、喜寿(77歳)を現金から商品券支給に見直した。</p> <p>今後においても敬老祝い金の支給対象年齢や支給内容、支給方法について検討して必要がある。</p> <p>また、高齢者を対象とした事業であることから、高齢者支援課と連携して取り組みを進めていく。</p>
--	--

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者に、長寿のお祝いと多年の労をねぎらい祝いを贈呈する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町の発展に貢献したことに対する感謝。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>町民の敬老意識が高まる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 敬老祝い金贈呈額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	4,472,019	5,673,300	5,446,638	5,993,000	5,993,000
事業費計	円	4,472,019	5,673,300	5,446,638	5,993,000	5,993,000	
活動指標	①	人	5,502	5,481	5,452	5,452	5,452
	②						
	③						
対象指標	①	人	295	379	385	415	415
	②						
	③						
成果指標	①	円	4,410,000	5,570,000	5,470,000	5,910,000	5,910,000
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	71.4	78.8	87.5	87.5	87.5
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人等対応事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬に関する法律に基づき、行旅病人・行旅死亡人等（見寄りのない死亡人を含む）の火葬・埋葬に係る経費を支出する。 今後、身寄りがない・親族がいても疎遠であることや過去の親族間のトラブル等により埋葬を拒否される事案が増えると予想され、それに伴い行旅死亡人の遺留品の取り扱いが課題となっている。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

火葬・埋葬については、法律に基づき実施する。
 遺留品等の処分は、死亡時に所持していた現金は火葬費用に充当するため歳入として受けるが、それ以外の遺留品等の処理は町としては実施しない。
 身寄りのない人等は、日常から亡くなった後の葬儀・遺品整理等について、葬儀会社等と生前契約を行う・判断能力のない人は成年後見人制度を活用する等、関わっているケアマネや保健師、生活保護のケースワーカーからの働きかけが必要。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円			93,500		
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	93,500	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者等冬の生活特例支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

【事業の概要・現状・課題】

灯油価格等の高騰により生活全般に深刻な影響を受ける高齢者等の低所得者世帯に対し、燃料費をはじめとする冬期間に増加する経費の一部を支援する。
 原油価格は冬期に最も高くなる情勢にあるため低所得者等にとって暖房費が特に大きな負担となる。
 住民票上で世帯分離しているが、課税世帯と同居状態にある非課税世帯は対象外となるが、町では把握することができないため、案内を送付したが対象外となった世帯から苦情がある。

※対象世帯
 町民税非課税の65歳以上世帯、重度の障がい者が居住する世帯、児童扶養手当の支給を受けるひとり親世帯

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

冬期間に灯油の高騰が見込まれる場合に事業実施を判断することとなる。
 事業実施となった場合は、過去に課税世帯との同居により対象外となった世帯については、事業案内を送付しない等の対応をとる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	900,000	900,000	900,000		
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	6,480,000	6,859,622	6,513,058	0	0
	事業費計	円	7,380,000	7,759,622	7,413,058		

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	社会福祉協議会活動支援事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和5年3月に策定した第5期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化、社会福祉協議会が策定する第6期地域福祉実践計画（令和5年6月完成）と連携して地域福祉事業を推進中であるが、収益が見込めない地域福祉事業に対し補助率を10/10として、法人運営経費、地域福祉事業経費を補助し、地域福祉推進の安定化を図っている。</p> <p>社会福祉協議会からは、他の福祉事業の補助率や委託経費の増額を要望されているが、町と社協の役割分担を認識したうえで当面は現行補助・委託を継続していくこととなる。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>地域福祉計画、地域福祉実践計画に基づき、日常から社会福祉協議会と十分に協議し、地域福祉を推進していく。</p>
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	785,375	785,375	785,375	789,000	789,000
	一般財源	円	29,370,357	28,449,245	30,421,631	33,381,000	33,381,000
事業費計		円	30,155,732	29,234,620	31,207,006	34,170,000	34,170,000
活動指標	①	円	30,155,732	29,234,620	31,207,006	34,170,000	34,170,000
	②						
	③						
対象指標	①	世帯	4,674	4,575	4,408	4,185	4,185
	②						
	③						
成果指標	①	件	11	11	11	11	11
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	60.7	52.6	57.8	80.0	80.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>当該団体に人件費、事業費等の一部を補助金として交付し、町の福祉行政と連携した事業を実施するため活動支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>社会福祉協議会、町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	補助金額	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	社会福祉協議会会員登録世帯	世帯
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	福祉協議会の事務事業数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②		
③		

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	重層的支援体制整備事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手続(事業の概要)</p> <p>既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを生かし、高齢者、障がい者、児童、生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する支援体制を構築し、「属性を問わない相談支援」、「社会参加支援」及び「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町民(高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者等)、地域の社会資源</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>分野を超えた関係機関(町、地域の社会資源等)と地域住民との連携・協働により、複雑化・複合化した課題を抱える相談者とその家族に寄り添った支援を行う。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>すべての地域住民が暮らしと生きがいとともに創り、ともに高め合う地域共生社会を実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室町人口	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町人口	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① ケース終結率	%
② (ケース終結件数/重層的支援会議ケース数)	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>①地域共生社会の実現を目指す重層的支援体制整備事業については、実施計画を策定したが制度の認知度が低い状況である。事業の効果をより高めるために、事業の意義を広く理解してもらう必要がある。</p> <p>②複雑化・複合化した課題の解決に有効である重層的支援体制であるが、関係機関の連携体制が重要である。連携体制を確立するために重層的支援会議等の運営について整理する必要がある。</p> <p>③本事業は重層的支援体制整備事業交付金の対象となるが、交付金申請方法や一般会計に収入される交付金の介護保険特別会計への繰り出しの手法などを整理する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>①令和7年度は地域福祉の先進地から講師を招聘し、地域共生社会の実現を目指す講演会を開催し、併せて重層的支援体制について広く啓発する。</p> <p>②先進地の取り組みを参考にすると他、関係部署で具体的事例に基づき対応方法について協議し、重層的支援体制の運用体制を構築する。</p> <p>③交付金の取り扱いについては、北海道との協議や先進地視察などにより整理し、令和8年度から交付金対応とする。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
事業費計		円					
活動指標	①	人				17,654	17,654
	②						
	③						
対象指標	①	人				17,654	17,654
	②						
	③						
成果指標	①	%				100.0	100.0
	②						
	③						
上位成果指標	①	%				57.8	80.0
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	新得地区保護司会芽室町分区支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]

保護観察中の対象者は、年々減少しているものの、犯罪・非行の低年齢化や凶悪化・巧妙化の傾向は続いている。

新得地区保護司会は、新得町に更生保護サポートセンターを設置し地区事務局を担っているため、連携を図りながら芽室町分区事務局を引き続き運営していく。

保護司は全国的に担い手不足が続いており、本町の保護司も現在10人(定員13人)で定員を下回っている。数年後に退任年齢を迎える保護司が複数人いることから、担い手の確保が課題となっている。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

地区事務局との連携を図りながら業務を推進し、積極的な研修会の開催や、社会を明るくする運動等への参加を通して保護司のスキルアップを図る。

保護司の担い手については、常に適任者を想定し、現職保護司からの声掛けを継続していく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	182,050	188,050	188,600	221,000	227,000	
	事業費計	円	182,050	188,050	188,600	221,000	227,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	生活保護事務	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>相談内容が複雑となり、相談に時間を要する傾向にある。また、無年金・低年金者の高齢世帯や家族等からも支援が受けられない生活困窮者からの相談も増加傾向にある。 物価高騰対策等により生活保護申請自体は横ばいであるが、生活困窮相談は今後も増加が予想される。</p> <p>※生活保護申請件数 2016年度 11件、2017年度 15件、2018年度 22件、2019年度 22件、2020年度 15件、2021年度 15件、 2022年度 20件、2023年度 16件、2024年度 16件</p>

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>生活保護以外の対策がないと判断する事案や生活保護には繋がらないものの、生活支援が必要な事案に対し、福祉事務所(十勝総合振興局)や自立相談支援事業所(とち生活あんしんセンター)、社会福祉協議会と連携し、相談者の生活を安定させるため継続して取り組む。 近年では、家族関係や問題が複雑化した生活困窮相談や8050問題を抱える相談が増えている。相談者に制度の趣旨を丁寧に説明し理解を求め、生活保護に繋がる案件については迅速に対応する。</p>
--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	6,798	7,348	2,860	8,000	8,000
	事業費計	円	6,798	7,348	2,860	8,000	8,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-1

事務事業名	戦没者追悼事業	所属部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
戦没者遺族の高齢化と遺族会からの退会により、会員の減少と参列者の減少傾向が続いている。 2023年度から、芽室町遺族会が北海道護国神社へ参拝する際のバス借上料を補助している。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
戦没者供養と恒久平和の祈念のため、戦没者追悼式と招魂祭(芽室町遺族会主催)の開催を継続する。 芽室町遺族会の活動を支援するとともに、広報誌で正会員と賛助会員の募集を行う。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	152,660	382,600	427,000	427,000	424,700	
	事業費計	円	152,660	382,600	427,000	427,000	424,700	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	総合保健医療福祉協議会運営事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<p>町内在住の保健・医療・福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者からなる「芽室町総合保健医療福祉協議会」を設置し、保健・医療・福祉に係る全ての個別計画における現状と課題、理念・目標を一体化させた「芽室町総合保健医療福祉計画」を策定する。</p> <p>保健・医療・福祉分野における各個別計画を担当する課、関係機関、団体の情報共有を図ると共に、総合的な保健医療福祉施策を検討する組織の設置が必要となったことに加え、審議会委員の重複による町民の負担軽減を図る必要があったことから本事業を開始した。</p> <p>法定計画で計画期間に定めのあるもの以外は、計画期間を第5期芽室町総合計画の策定に合わせることにしている。</p>	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
各計画の進捗管理等を実施する。							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	238,100	445,722	300,691	310,000	450,000	
	事業費計	円	238,100	445,722	300,691	310,000	450,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-4-1

事務事業名	帯広人権擁護委員協会参画事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]	
若年層による傷害事件やDVを含め、人権問題の多様化・複雑化が進み、相談対応や人権意識の普及啓発活動が重要となっている。 また、幼少期から人権意識の醸成が重要視されている。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

人権の日に合わせた人権相談や第5期芽室町地域福祉計画に基づき、特に幼少期からの人権啓発活動を推進していくため、芽室町の人権擁護委員や法務局、帯広人権擁護委員協議会と連携し、「就学前の児童、小中学生を対象とした「人権教室」を開催する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
	事業費計	円	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域交流サロン支援事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>地域交流サロンを設置運営する団体を支援する社会福祉協議会に補助金を交付する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内の高齢者、町民、サロン登録団体。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>日常生活での孤独感の解消、認知症防止の取り組み、生きがいづくり、人間関係、支え合い、助け合いの住民相互の交流や親睦関係を作り出す。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>住み慣れた環境や地域の中で自立した在宅生活を継続することができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	補助額	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	65歳以上の高齢者数	人
②	町民数	人
③	サロン登録団体	団体

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	サロン実施回数	回
②	参加者数	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和3年度から開始した事業であり、団体の登録数や活動回数は年々増加しているが、当初計画の予定数からは少ないものとなった。 また、開催回数を増やす団体がある一方で、活動をやめる団体も出てきている。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>引き続き助成金を交付することで、既存団体の活動継続や新規開設などサロン活動の活性化を支援していく。 また、参加者は概ね高齢者であることから、高齢者支援課と連携し取り組みを進めていく。</p>
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	71,054	85,607	103,861	145,000	145,000
	事業費計	円	71,054	85,607	103,861	145,000	145,000
活動指標	①	円	71,054	85,607	103,861	145,000	145,000
	②						
	③						
対象指標	①	人	5,502	5,481	5,452	5,452	5,452
	②	人	18,117	17,837	17,654	17,654	17,654
	③	団体	3	5	6	8	8
成果指標	①	回	14	60	66	66	66
	②	人	118	486	523	523	523
	③						
上位成果指標	①	%	71.4	78.8	87.5	87.5	87.5
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	日本赤十字社芽室分区関連事業	所属 部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]	
近年、全国的に多発する地震や豪雨等の自然災害により、防災訓練への参加など町民の防災に対する意識は高まっているが、芽室町赤十字奉仕団への新規入団は低調である。 社費に関しては、長期化する物価高騰の影響により新規会員を増やすことが困難となっている。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金・救援金の受付及び送金を行う。 また、町は引き続き献血事業の協力や奉仕団の活動を支援し、一般向けに赤十字活動の周知や、企業への献血の協力を求め、実績を高める取り組みを進める。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	182,362	244,925	159,479	216,000	216,000
	事業費計	円	182,362	244,925	159,479	216,000	216,000

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	物価高騰対策社会福祉事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯等に対し給付金を給付する。	2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small> 2025(令和7)年度は、2024(令和6)年度からの繰越明許により、引き続き非課税世帯及び子ども加算を国の交付金を活用し実施。
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		199,801,006	54,666,601	70,240,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	1,290,000	4,557,376	0	0
	事業費計	円		201,091,006	59,223,977	70,240,000	
活動指標	①	円		130,950,000	24,426,601		
	②						
	③						
対象指標	①	件		3,499	144		
	②	件		384	119		
	③	件		220	47		
成果指標	①	件		3,250	143		
	②	件		376	106		
	③	件		201	47		
上位成果指標	①	%		52.6	57.8	80.0	80.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯等に対し給付金を給付する。事業費は国が負担。
2. 対象(何を対象にしているか) 令和6年度住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯及び子ども加算世帯
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生活の安定
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか) 生活・暮らしの向上と経済活性化

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	物価高騰重点支援地方交付金	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	住民税非課税世帯	件
②	住民税均等割のみ課税世帯	件
③	子ども加算世帯	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	住民税非課税世帯受給世帯	件
②	住民税均等割のみ課税世帯受給世帯	件
③	子ども加算世帯受給世帯	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②		
③		

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

事務事業名	物価高騰対策調整給付事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 公的資金口座を登録している対象者はプッシュ型で円滑に支給できるが、登録していない対象者は町に対して支給申請の提出が必要になることから、申請がない場合、支給されないことになる。	2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small> 令和7年度は、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者に対する不足額給付が実施される。
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			131,603,144		
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
事業費計		円			131,603,144		
活動指標	①	人			3,123		
	②						
	③						
対象指標	①	円			3,053		
	②						
	③						
成果指標	①	円			128,170,000		
	②						
	③						
上位成果指標	①	%			97.8		
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において実施される定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、その差額を調整給付として支給する。
2. 対象(何を対象にしているか) 令和6年分所得税の納税者である居住者で、令和6年分の所得税に係る合計所得金額が1,805万円以下である方
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)において、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 国民の可処分所得が増える。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支給対象者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 支給者数	円
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 支給額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 支給率	%
②	
③	

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>芽室町社会福祉協議会及び地域包括支援センター、基幹相談支援センターが事務所として利用し、三草会がデイサービス事業を実施している。受付は公共サービスパートナー制度により、みつ葉会が担っており、高齢期の地域貢献活動の場となっている。</p> <p>また、ふれあい交流館の廃止により、高齢者サークル等が空き室を利用し交流活動を行っている。</p> <p>供用開始から30年が経過し、修繕が必要な個所が急増しているが、庁舎移転に伴い常駐する職員がいなくなったことから、早急な対応が取れなくなる場面が発生している。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>施設修繕計画に基づき修繕していくが、突発的な修繕については、財政係と協議の上、対応していく。</p> <p>修繕等について早急な対応がとれるよう、保健福祉センターを事務所として利用している芽室町社会福祉協議会と施設管理委託について協議を進めている。</p> <p>委託開始は令和8年度を予定。</p>
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	4,067,492	4,210,146	4,665,552	4,788,230	5,195,000
	一般財源	円	19,854,708	23,296,805	25,031,846	24,483,770	35,152,000
	事業費計	円	23,922,200	27,506,951	29,697,398	29,272,000	40,347,000
活動指標	①	円	23,922,200	27,506,951	29,697,398	29,272,000	40,347,000
	②						
	③						
対象指標	①	人	196,334	15,762	14,450	14,450	14,450
	②						
	③						
成果指標	①	m	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	65.2	63.5	63.5	70.0	70.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>芽室町保健福祉センター設置及び管理条例第2条に基づき、町民の健康の増進と福祉の向上を図るため、保健・福祉の総合的な拠点として設置。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>保健福祉センター</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>適切な施設の維持管理を行う。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>各種健診・健康指導等の参加者の増加につなげる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	維持管理に要した経費	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	保健福祉センター利用者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	管理対象面積	m
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日ごろから健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②		
③		

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	民生児童委員活動支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>民生委員児童委員協議会は、町の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連し、町民と行政関連部局とをつなぐパイプ役としての重要な役割を果たしており、その活動に対し活動費を補助し、協議会の事務を担っている。</p> <p>また、民生委員児童委員協議会では、毎月の定例会及び役員会を開催するほか、委員は各種研修会等に参加し、資質の向上や情報の共有化により、適正な任務の遂行と協議会の円滑な運営を行っている。</p> <p>少子高齢化、核家族化、関係の希薄化や孤立化など、本町においても例外ではない今日の社会情勢において、民生委員児童委員に求められる役割が増加とともに高度化してきている。特に、高齢者の経済的な問題やごみ問題について、民生委員児童委員が関わるケースが増える傾向にある。</p> <p>民生委員児童委員の担い手確保が、全国的に大きな課題となっており、本町においても現在6地区の委員が欠員となっている。</p>

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>令和7年度は改選の年となることから、欠員となっている6地区についても、町内会と連携して引き続き候補者を探していく。</p> <p>また、欠員地区以外においても担い手不足の状況が生じている。委員に対する負担感が主な原因と思われることから、委員の役割は地域の相談事を解決するのではなく、行政等につなぐのが主な役割であることを説明し、委員に対する負担感軽減に努める。</p>

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	3,217,886	3,206,480	3,206,480	3,206,480	3,206,480
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	1,351,039	2,187,502	2,059,649	2,641,520	2,641,520
	事業費計	円	4,568,925	5,393,982	5,266,129	5,848,000	5,848,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	有料老人ホーム等届出・指導事務	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
有料老人ホーム等の設置届・開始届の受理、各種通知、調査、運営開始後の実施指導などを行う。 平成29年度に北海道からの権限移譲を受けたが、社会福祉係の業務の中では特異な業務であり、特に事業者 に指導する場面では専門的知識が求められ対応に苦慮している。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

福祉事業に精通するスタッフの配置が必要となることから、十勝総合振興局が提供する研修会に参加する等、専門知識の習得に努める。
 また、高齢者を対象とする事業であることから高齢者支援課と連携して取り組みを進めていく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	要配慮者支援事業	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>地域福祉計画及び芽室町防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するために、災害時要配慮者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>65歳以上の住民及び各種手帳保持者等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>対象者に災害時要配慮者登録を働きかけ、災害時に支援が必要な方に対し、安否確認及び避難支援を受けられる体制の構築を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>事業により、お互いに支え合い、助け合える地域づくりを推進する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 災害時要配慮者台帳登録者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
② 各種手帳所持者数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 災害時要配慮者台帳の台帳登録率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士が支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>2023(令和5)年度に登録者へ郵送による内容更新調査を実施。 2026(令和8)年度に再度内容更新調査を実施予定。 65歳以上の高齢者の生活状況等も大きく変化してきており、対象者年齢等の見直しが必要となってきた。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>防災担当、関係機関と連携し、在宅の要介護認定者など、登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みを検討する。 情報については、民生委員と消防署には定期的に、誓約書提出町内会、社会福祉協議会、公立芽室病院等については、必要に応じ情報提供をする。</p>
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	44,000	619,481	56,400	53,000	620,000
	事業費計	円	44,000	619,481	56,400	53,000	620,000
活動指標	①	人	2,229	1,929	1,791	1,791	1,791
	②						
	③						
対象指標	①	人	5,502	5,481	5,452	5,452	5,452
	②	人	1,212	1,192	1,186	1,186	1,186
	③						
成果指標	①	%	33.2	28.9	27.0	27.0	27.0
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	60.7	52.9	57.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	養護老人ホーム入所関連事務	所属 部門	健康福祉課	社会福祉係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】

経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者を施設に措置入所させ、その措置費を負担することにより入所者の健康保持と生活の安定を図る。
 高齢化率の上昇、核家族化の進行を背景に、独居高齢者の増加に伴う在宅生活困難者数の増加が予想されており、今後、入所希望者の増加が見込まれるが、施設数の増加は見込めないことから、入所待機中にADLが低下したため介護度が上がり、養護老人ホームで受入不可となる事例もある。

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

新規入居希望者の措置決定については、高齢者支援課や関係機関と連携し検討していく。
 また、申請にあたっては、介護度、ADLの状態、在宅生活の可否、居住環境等を総合的に判断し、措置決定事務を進める。
 養護老人ホーム以外の施設等で安定的に生活できる場がないか申請の前に検討してもらうことも必要である。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,868,320	3,274,932	3,102,926	2,808,000	2,808,000	
	一般財源	円	8,608,432	11,806,033	12,391,046	12,599,000	12,599,000	
	事業費計	円	11,476,752	15,080,965	15,493,972	15,407,000	15,407,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	老人クラブ支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]	
老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を支援する。 高齢人口は増加しているが、就労や趣味など高齢期の活動が多様化するとともに「老人」というキーワードから所属を避ける風潮もあり、老人クラブ加入者数が減少し活動を休止するクラブも出ている。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
仲間づくりを通じた生きがいと健康の増進、地域で支え合う基盤づくりにつながる公益性のある活動及び事務局人件費への助成により活動を支援し、それぞれの老人クラブが「活動内容や趣味を地域に向けて発信することで、未加入者への勧誘活動を進め、会員数の維持・増加につなげていく必要がある。 老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を引き続き支援する。 また、高齢者を対象とする事業であることから、高齢者支援課と連携して取り組みを進めていく。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	633,000	685,213	687,877	716,000	716,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	2,806,774	3,159,157	3,037,583	3,245,000	3,245,000
	事業費計	円	3,439,774	3,844,370	3,725,460	3,961,000	3,961,000